

マーケットの動き (2021年2月8日～2月12日)

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

前週末に発表された米国雇用者数が低調であったことや米国議会で予算決議案が可決されたことにより、大規模経済対策の成立期待が高まり、週初から堅調に推移しました。その後も企業業績の想定以上の回復やワクチン普及期待などから高値圏を維持しました。

投資環境見通し (2021年2月)

株式相場は上値の重い展開

中国や欧米向け輸出の改善などから製造業を中心に企業活動の回復基調が続くとみえています。ただし、特定都府県での緊急事態宣言の影響や内閣支持率の低下が懸念されることに加え、日銀が3月に公表する金融政策点検に向けてETFの買入れ額の減額が議論されるとの見方もあります。すでにこれまでの上昇相場で株価に割高感もみられていることもあり、国内株式相場は短期的には、やや上値の重い展開を予想しています。

	2月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,933.88	2.27%	4.09%	20.45%	12.51%
日経平均株価	29,520.07	2.57%	4.81%	29.22%	23.72%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

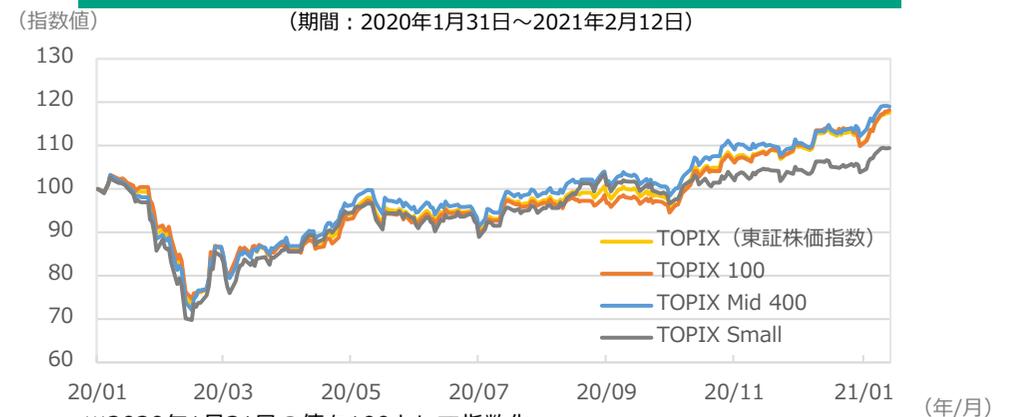
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202102_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2020年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年2月8日～2月12日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

パウエル議長が緩和的な金融政策の継続を示唆したことや、米国バイデン大統領が7月末までに約3億人の米国国民に2回の接種ができるワクチン在庫を確保したと述べ、新型コロナウイルスの収束期待が高まったことなどが好感されました。

一方、欧州株式市場は全体として米国市場に連動して推移しましたが、ユーロ高が警戒されたドイツ株式市場は上値の重い推移となりました。

投資環境見通し (2021年2月)

米国、欧州とも上値の重い展開

米国：FRBが緩和的な金融政策を継続するとの見方に加え、新政権による追加経済対策推進や企業業績の改善を受けて上昇を続けてきました。株式相場は中長期的には企業業績の改善ペースに沿って上昇基調を維持するとみています。ただし、昨年来の急ピッチな上昇に対する警戒感に加えて割高感も指摘されていることもあり、短期的には上値のやや重い展開を予想しています。

欧州：コロナ禍で域内主要都市における社会・経済活動の制限の長期化・厳格化による景気への影響や変異株に対する警戒感、ユーロ高による輸出企業の業績への懸念などから、上値の重い展開を予想しています。

	2月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,934.83	1.23%	3.52%	16.40%	16.43%
NYダウ	31,458.40	1.00%	1.25%	12.44%	6.45%

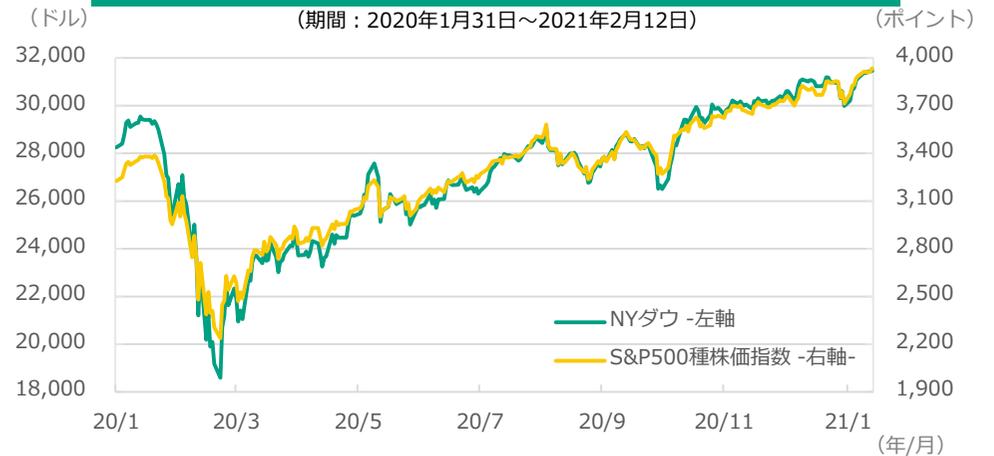
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202102_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2020年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年2月8日～2月12日)

先週の国内債券市場は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。週初は、3月の日銀の政策点検が視野に入るなかで市場は金利上昇に傾いたものの、10日の引け後に「日銀が3月点検でマイナス金利の深掘余地の存在を明確化する」との観測報道が出たことを受けて、週末にかけて金利が低下しました。クレジット市場は、新発債の供給が一段落し、流通市場も比較的閑散としました。

投資環境見通し (2021年2月)

長期金利の上昇圧力は強まりやすい

日銀は、緩和的な金融政策を継続しつつも、マイナス金利の深掘りについては副作用に対する懸念から引き続き見送るとみています。ただし、日銀は3月の金融政策決定会合において公表する金融政策の点検結果を巡り、長期金利の変動幅を拡大するとの見方もあり、今後の同点検を巡る観測次第で、当面の金利上昇圧力は強まりやすいとみています。

	2月12日	変動幅 (騰落率)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り (日本、%) (変動幅)	0.06	0.01	0.03	0.03	0.11
NOMURA-BPI総合 (騰落率)	386.02	▲0.07%	▲0.24%	▲0.11%	▲1.30%

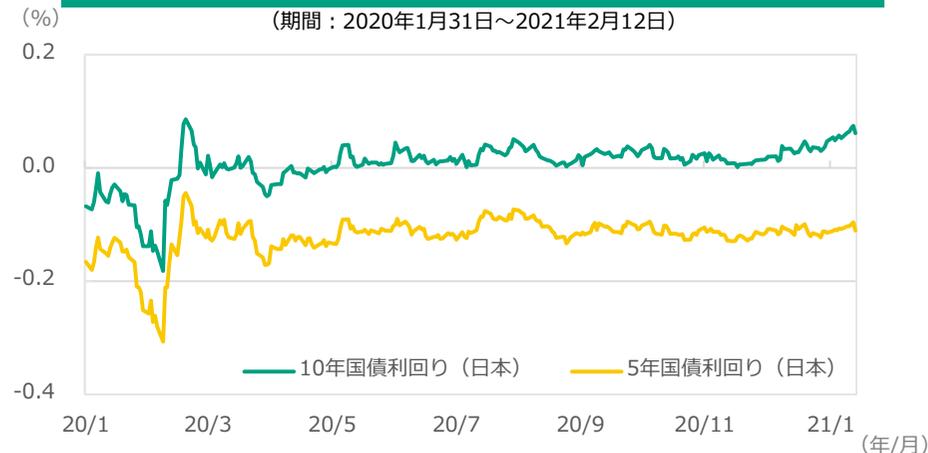
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202102_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移



野村BPI総合指数の推移



マーケットの動き (2021年2月8日～2月12日)

米国債券市場は、前週末比で金利が上昇しました（債券価格は下落）。週後半から、日本、中国、米国の休日または休暇シーズンであったことから、レンジ内での推移が続いていましたが、12日から金利が上昇し、米国10年国債利回りは心理的節目とされてきた1.2%を超えました。

ドイツ国債市場も前週末比で金利が上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し (2021年2月)

長期金利は、米国では上昇余地は限定的、欧州（ドイツ）ではレンジ内での動き

米国：新政権が約1.9兆ドルの追加経済対策を推進するとの見通しを背景に、足元では長期金利上昇に対する警戒感がみられます。しかし、上院において与野党の議席数が拮抗しており早期の同対策成立は困難とみられています。また、国債の増発については財務省によるFRBの未使用金活用で規模は抑えられ、さらにFRBによる国債買入れや投資家の債券需要で吸収可能とみられること、实体经济については改善ペースが鈍化していることなどを考慮すれば、長期金利の上昇余地は限定的と考えられ、一進一退の動きを予想しています。

欧州（ドイツ）：新型コロナウイルスの感染再拡大が経済に与える影響が懸念される一方、年後半には景気が持ち直すとの見方もあり、狭いレンジ内での動きを予想しています。

	2月12日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.20	0.03	0.06	0.52	▲0.43
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	495.30	▲0.20%	0.22%	▲0.94%	3.74%

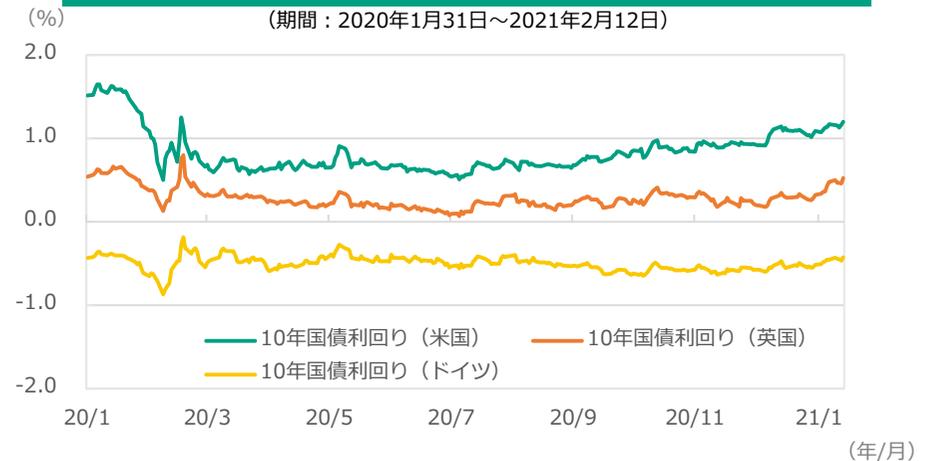
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202102_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2020年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2021年2月8日～2月12日）

国内リート市場は、前週末比で大幅に上昇しました。

米国における大規模経済対策の成立期待の高まり、企業業績の想定以上の回復やワクチン普及期待、緊急事態宣言の前倒し解除の可能性から、投資家のリスク選好姿勢が強まり、東証リート指数は前週末比4.0%の大幅上昇で週を終えました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2021年2月）

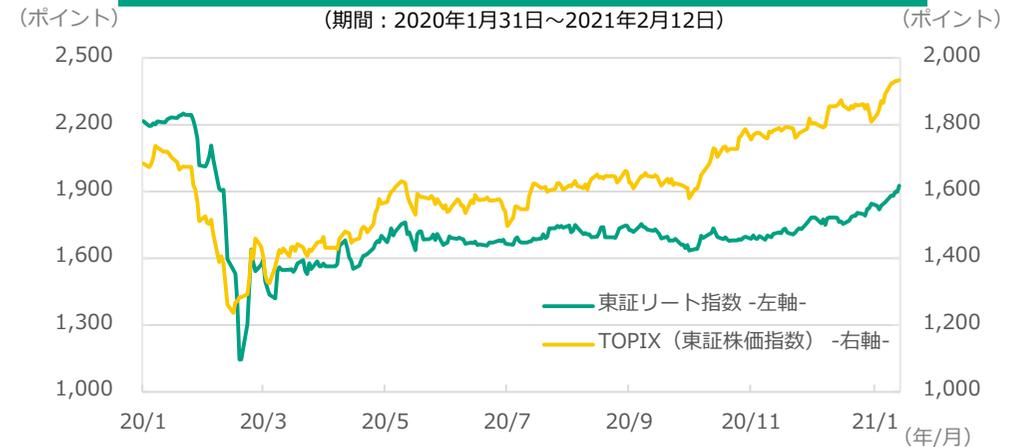
東証リート指数は底堅く推移

緊急事態宣言の再発令を受け、ホテルや商業施設型リーートの業績回復の遅れは懸念されるものの、昨年春のような業績悪化にはならないと見ています。また、オフィスや住宅リーートの業績への影響は今のところ軽微です。一方、物流リーートの事業環境は引き続き良好です。2020年は新型コロナウイルスの影響を受けるなか、国内リート全体では増配で着地することができました。2021年はホテルを中心に業績の回復を期待しています。分配金への安心感が高まるなか、利回りを追求する資金の流入により、東証リート指数は底堅く推移すると予想します。

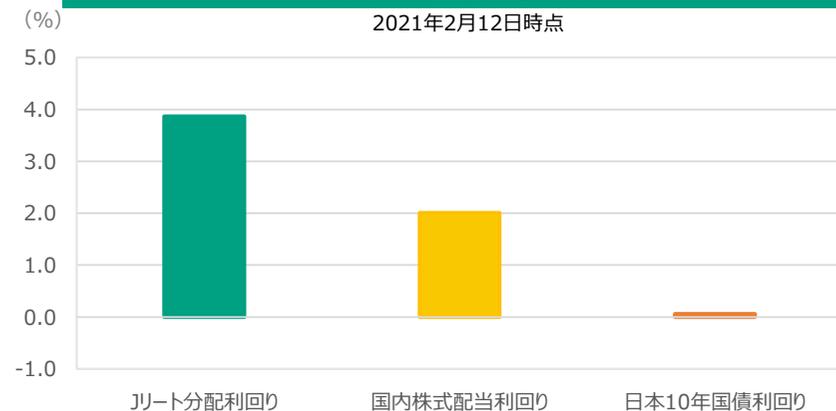
	2月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証リート指数	1,926.10	4.02%	8.07%	14.90%	▲13.41%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,933.88	2.27%	4.09%	20.45%	12.51%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き (2021年2月8日～2月12日)

先週の為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。

主要通貨は米ドル安となりましたが、引き続き、資源国通貨やワクチン接種数が相対的に多い国の通貨上昇が目立ちました。

ユーロは、対円・対ドルともに上昇しました。

投資環境見通し (2021年2月)

円に対して、米ドル、ユーロとも一進一退の動きを予想

米ドル：米国の追加経済対策に関しては成立に向けて進展するとみられるものの、成立時期の遅れや規模が当初の想定を下回る可能性が残ることに加え、新型コロナウイルスを巡りワクチン接種が始まっているものの感染再拡大に対する警戒感が残ることから、円に対して一進一退の動きになるとみています。

ユーロ：ECB総裁は今年の域内景気に対して楽観的な見方を示していますが、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感も残ることから、円に対して一進一退の動きになるとみています。

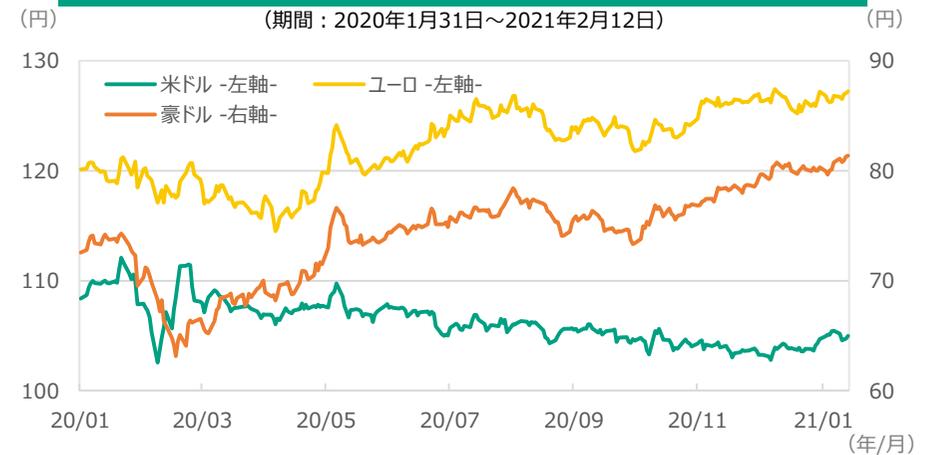
	2月12日	変動幅 (円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	104.98	▲0.49	0.77	▲1.93	▲5.04
ユーロ/円	127.21	0.39	0.52	1.02	7.35

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

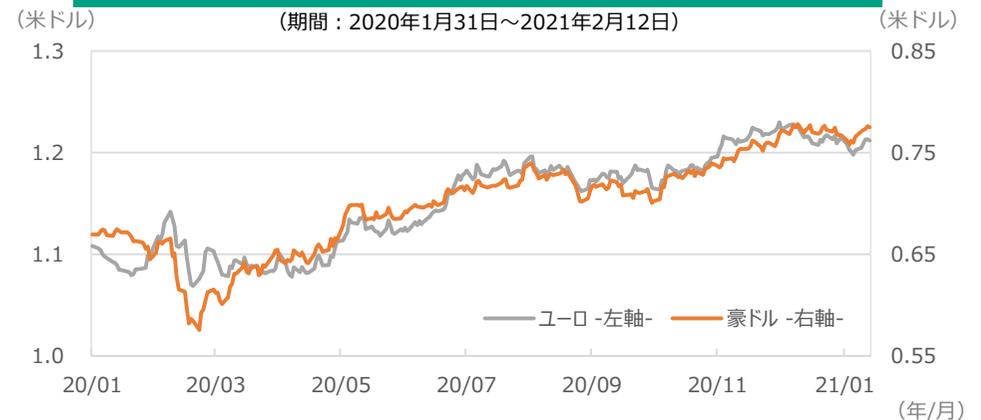
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202102_outlook.pdf

為替レートの推移 (対日本円)



為替レートの推移 (対米ドル)



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。